

評価対象年度 平成20年度

施策評価シート

政策 14 施策 32

施策名	32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	施策担当部局	土木部、農林水産部
-----	---------------------------	--------	-----------

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	評価担当部局	土木部
			(作成担当課室)	(防災砂防課)

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>市町村との連携のもと、避難路等の防災情報や災害情報が的確に提供され、住民の大規模自然災害への備えが進み、災害時の被害が軽減している。</p> <p>大規模な洪水発生に伴い甚大な被害が予想される市街地等を保全する河川整備が進み、洪水被害の軽減が図られている。</p> <p>急傾斜地崩壊、地すべりなどの土砂災害により孤立が懸念される集落や災害時要援護者関連施設、避難所、避難路などを守るための総合的な土砂災害対策が進み、被害が最小限にとどまっている。</p> <p>豪雨による土石流等の山地災害が抑制されている。</p>
----------------------	--

その実現のために 行う施策の方向	<p>宮城県河川流域情報システム等による洪水情報提供体制の充実</p> <p>洪水被害を防ぐための効果的な河川等の整備と河川管理施設の適正な維持管理</p> <p>土砂災害を防ぐための効果的な土砂災害防止施設の整備と施設の適正な維持管理</p> <p>宮城県砂防総合情報システム等による土砂災害情報提供体制の充実と土砂災害警戒区域の指定などによる市町村と連携した警戒避難体制の整備</p> <p>山地災害を防ぎ、水源のかん養、生活環境の保全等を図る治山施設などの整備</p>
---------------------	---

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費		9,599,419	12,119,893

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)

我が国は、地形が急峻で脆弱な地質特性にあり、ひとたび雨が降れば山崩れや地すべり、洪水等の自然災害が発生しやすい条件下にある。加えて昨今の地球温暖化に伴う異常気象の多発により、全国各地で自然災害が多発しており自然災害対策に対する社会の要請は今後ますます高まっていくと思われる。

(以下、参考データ)

- 平成18年発生水害被害 死者69名 行方不明者13名 負傷者580名、平成19年発生水害被害 死者16名 行方不明者4名 負傷者257名:(全国)
- 平成18年発生件数1441件・死者行方不明者25名、平成19年発生件数966件、平成20年発生件数695件・死者行方不明者20件:(全国)
- 山地災害の発生の恐れが高い危険地区は全国で約23万6千箇所、県内(民有林)では2,189箇所

県民意識調査結果

調査対象年度 (調査名称)			平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)			
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割合	49.5%	83.7%	55.2%	85.8%		
	やや重要		34.2%		30.6%			
	あまり重要ではない		4.6%		3.3%			
	重要ではない		0.8%		0.8%			
	わからない		10.9%		10.1%			
調査回答者数			1,722		1,839			
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割合	10.6%	43.5%	10.6%	42.9%		
	やや満足		32.9%		32.3%			
	やや不満		18.9%		20.0%			
	不満		6.6%		7.9%			
	わからない		31.0%		29.2%			
調査回答者数			1,694		1,814			

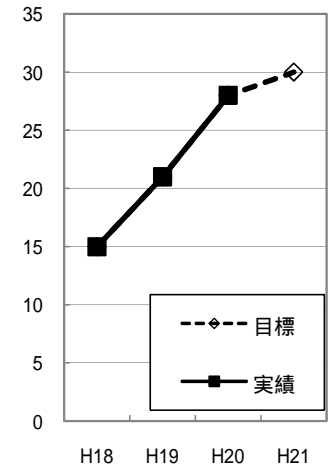
調査結果について

- 重要性について「重視」の割合が85.8%と、高い割合であることから、この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。
- 満足度について「満足」の割合が42.9%と、5割を切っていることから、この施策が未だ道半ばであることがうかがえる。また、「わからない」の割合が29.2%と比較的高い割合であることから、事業自体の県民への広報活動も今後更に取り組んでいく必要がある。

目標指標等の状況

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1-1 洪水ハザードマップ作成市町村数 (単位:市町村)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	21	28	30
	実績値(b)	15	21	28	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	100%	-
	達成度	-	A	A	-

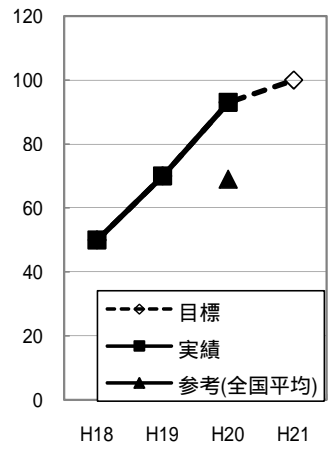


目標値の設定根拠
 ・洪水災害は、被害も甚大なことから、堤防などの施設整備と併せて普段からの備えが重要である。
 ・ハザードマップを見て、危険箇所や避難路、避難地を知っておくことにより、災害が発生したときに、迅速な対応が可能になる。
 ・水防法上、平成21年度までの作成が義務づけられているため、市町村と調整の上、平成21年度まで目標を達成するよう設定している。(義務化市町村29, 任意作成済1)

実績値の分析
 ・平成21年度の目標に向けて順調に推移している。
 ・水防法上、平成21年度中の作成が義務づけられているので、引き続き実施していく。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1-2 洪水ハザードマップ市町村作成率 (単位:%)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	70.0	93.0	100.0
	実績値(b)	50.0	70.0	93.0	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	100%	-
	達成度	-	A	A	-

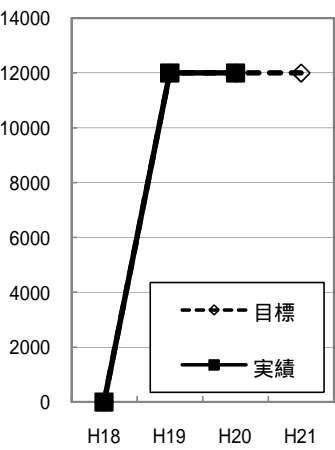


目標値の設定根拠
 ・洪水災害は、被害も甚大なことから、堤防などの施設整備と併せて普段からの備えが重要である。
 ・ハザードマップを見て、危険箇所や避難路、避難地を知っておくことにより、災害が発生したときに、迅速な対応が可能になる。

実績値の分析
 ・平成21年度の目標に向けて順調に推移している。
 ・水防法上、平成21年度中の作成が義務づけられているので、引き続き実施していく。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・全国平均69%(平成20年12月31日現在)を上回っている。

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2 今後の河川整備等により、洪水による浸水から守られる住宅戸数 (単位:戸)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	12,000	12,000	12,000
	実績値(b)	0	12,000	12,000	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	100%	-
	達成度	-	A	A	-

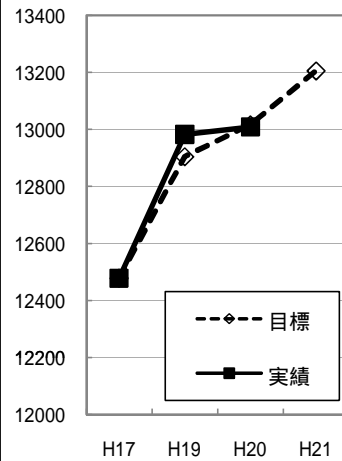
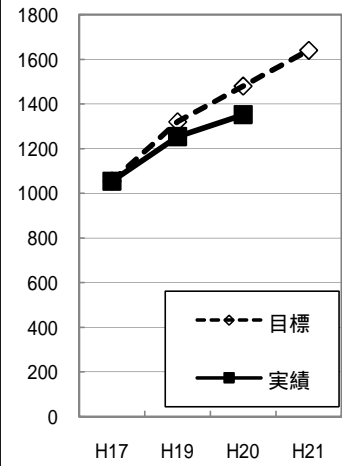


目標値の設定根拠
 ・規模の大きな河川や人口・資産が集中する都市河川など背後地の資産や治水上の影響の大きさを踏まえ重点的かつ効率的な河川改修を行う。
 ・平成19年度の旧北上川分流施設の完成により12,000戸、平成24年度の川内沢川放水路、長沼ダムの完成により2,684戸の浸水被害の解消を図る。

実績値の分析
 ・平成24年度の川内沢川放水路、長沼ダムの概成に向けて進捗している。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

目標指標等名(下段:説明)		評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
3	土砂災害危険箇所における対策実施箇所数(ハード対策箇所数及びソフト対策箇所数)(単位:箇所)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	1,320	1,480	1,640
	実績値(b)	1,054	1,253	1,351	-	
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	95%	91%	-	
	達成度	-	B	B	-	
目標値の設定根拠	土砂災害危険箇所に対する対応状況を示す目標値については、平成13年度(土砂災害防止法制定年)におけるハード対策およびソフト対策の実施済箇所数を現況値として、平成32年度までに重点対策箇所の全3,305箇所を完了することを目標に値を設定している。					
実績値の分析	平成20年度においては、目標値をわずかに達成できなかった。要因は平成20年6月に発生した岩手・宮城内陸地震により、当初予定していた出前講座の実施が困難となり実施を見送ったこと、ならびに実施箇所の変更があったことにより作業進捗が遅れたことなどが考えられる。次年度以降実施計画に基づき、目標達成に向けて着実に事業を推進したい。					
全国平均値や近隣他県等との比較	-					
目標指標等名(下段:説明)		評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
4	地すべり、急傾斜地崩壊等から守られる住宅戸数(単位:戸)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	12,904	13,016	13,205
	実績値(b)	12,478	12,982	13,008	-	
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	101%	100%	-	
	達成度	-	A	B	-	
目標値の設定根拠	土砂災害危険箇所に対する対応状況を示す目標値については、前出のハード対策およびソフト対策の実施箇所数を使用しているが、防災工事による具体的な効果を正確に反映させる指標として、当分の土砂災害から守られる住宅戸数累計を選定している。また、目標値については計画期間内に対策工事の概成を予定している箇所の保全対象戸数を加算して設定している。					
実績値の分析	平成20年度においては、目標値をわずかに達成できなかった。要因は保全対象住宅の戸数抽出において当初机上で想定していた保全戸数と実際の対策工事結果で保全された戸数に差異が生じたものであり、事業箇所としては計画に基づく着実な整備が図られている。次年度以降達成に向け事業を推進したい。					
全国平均値や近隣他県等との比較	-					



施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。	概ね順調	・県民意識調査結果からは、施策の重要度が8割超を維持している反面、満足度が4割程度となっており、今後も着実な事業の推進を図っていく必要があると判断される。 ・社会経済情勢等からは、異常気象等に伴う水害、土砂災害等が全国的に多発していることに加え、来る宮城県沖地震による被害等を助長すると、当該施策の早急な推進が必要であると判断される。 ・目標指標等からは、洪水ハザードマップ作成や施設整備により保全される人家戸数等について、事業は順調に進捗しており、目標を達成していると判断される。土砂災害危険箇所に対する対応については岩手・宮城内陸地震の影響により目標を僅かに下回ったが、地震により被害を受けた箇所も含め、次年度以降も着実に施策を推進することにより、期待される目標・成果を達成できるものと判断される。 ・各事業の実績・成果の状況からは、各事業とも概ね順調に進捗しており、期待される成果を概ね達成していると判断される。 ・以上のことから、本施策の目的であるハード・ソフト両面による大規模自然災害対策は着実に進行しており、県民全体の減災への意識も着実に向上していると考えられ、本施策の進捗状況は、概ね順調であると判断する。 ・ただし、当該施策については、災害発生により初めて効果が発現されることから、現在の進捗状況に満足することなく、今後も更なる施策の推進に努めていく必要がある。

施策を推進する上での課題等と対応方針		
事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。	現在のまま継続	・当該施策の対象は非常に広範かつ大規模であり、対策工事等のいわゆるハード対策のみでは、来る災害には対応が困難であることから、ハザードマップ作成や出前講座等のソフト対策も事業群に加え、総合的な大規模災害対策を推進すべく事業構成しているものであり、今後も現在の事業構成で継続していく。
施策を推進する上での課題等		
施策が直面する課題や改善が必要な事項等(の事業構成に関する事項を除く。)		
・市町村によって、洪水ハザードマップ作成の取組状況に温度差があり、進捗への影響が懸念される。 ・ソフト対策における情報提供等について、災害発生時等に効果的に情報が活用されるよう、検討していく必要がある。 ・県内に8千箇所以上ある土砂災害危険箇所に対するソフト対策・ハード対策の両輪による総合的な土砂災害対策ならびに治山事業については、限られた予算の中、着実に事業を推進できるよう効率的な実施計画を検討していく必要がある。		
次年度の対応方針		
・市町村との打合せ、調整を今まで以上に密に行い、より良いハザードマップの作成ならびにより分かりやすい情報提供やシステム等の周知方法を検討する。 ・総合的な土砂災害対策等については、ストックマネジメント(現有施設の長寿命化や新規施設の維持管理を含めたトータルコストマネジメントを基軸とした新しい社会資本整備思想)による更新費の削減や市町村との連携強化による効率的な事業の進捗を図り、着実な事業効果の発現に努めたい。		

施策を構成する事業の状況									
事業の状況						事業の分析結果			次年度の方向性
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	必要性	有効性	効率性		
1	洪水ハザードマップ作成支援事業 土木部・河川課	6,600	洪水ハザードマップ作成支援市町村数 7市町村	洪水ハザードマップ作成市町村数(累計) 28市町村	妥当	成果があった	効率的	維持	
2	河川流域情報等提供事業 土木部・河川課	74,483	水位・雨量観測箇所数(累計) 177箇所	-	妥当	成果があった	効率的	維持	
3	河川改修事業 土木部・河川課	4,446,058	河川整備率 37.4%	浸水災害から守られる住宅数(累計) 12,000戸	妥当	成果があった	効率的	維持	
4	ダム建設事業 土木部・河川課	3,500,000	工事進捗率 88%	浸水災害から守られる住宅戸数 -	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	
5	総合的な土砂災害対策事業(土砂災害防止施設整備) 土木部・防災砂防課	273,500	土砂災害防止施設整備概成箇所数(累計) 603箇所	保全家戸数(累計) 13,008戸	妥当	成果があった	効率的	維持	
6	総合的な土砂災害対策事業(土砂災害警戒区域等の指定等) 土木部・防災砂防課	151,000	出前講座を開催した土砂災害危険箇所数(累計) 727箇所	-	妥当	成果があった	効率的	拡充	
7	治山事業 農林水産部・森林整備課	3,668,252	治山施設及び保安林の整備課所数(累計) 80箇所	山地災害危険地区のA7ソクの整備率 50.4%	妥当	成果があった	効率的	維持	
8									
事業費合計		12,119,893							